

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603—9227

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211—2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	179,607	167,341	240,647
経常利益 (百万円)	8,570	9,893	11,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,816	6,308	6,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,605	4,749	18,863
純資産額 (百万円)	150,400	164,275	161,669
総資産額 (百万円)	267,808	270,556	268,064
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.49	32.06	30.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.49	32.05	30.62
自己資本比率 (%)	53.27	57.60	57.19

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.31	12.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速などがわが国経済を下押しするリスクとなり、先行き不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間(179,607百万円)に比べ6.8%減の167,341百万円となりました。

利益につきましては、販売数量の減少や販売価格の値下がりがあったものの、それを上回る原材料・エネルギーなど購入品価格の下落により、営業利益は前第3四半期連結累計期間(7,889百万円)に比べ1,849百万円増の9,738百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間(8,570百万円)に比べ1,323百万円増の9,893百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、設備更新に伴う固定資産の減損損失448百万円を計上した前第3四半期連結累計期間(4,816百万円)に比べ1,492百万円増の6,308百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の値下がりにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,241百万円(前第3四半期連結累計期間85,912百万円)と前第3四半期連結累計期間に比べ11.3%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の値下がりにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,384百万円(前第3四半期連結累計期間81,280百万円)と前第3四半期連結累計期間に比べ3.6%減少しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は9,974百万円(前第3四半期連結累計期間9,507百万円)と前第3四半期連結累計期間に比べ4.9%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,742百万円(前第3四半期連結累計期間2,906百万円)と前第3四半期連結累計期間に比べ5.7%減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,892百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	198,866	—	25,016	—	27,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,087,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式196,516,000	196,516	—
単元未満株式	普通株式263,751	—	—
発行済株式総数	198,866,751	—	—
総株主の議決権	—	196,516	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が899株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,087,000	—	2,087,000	1.04
計	—	2,087,000	—	2,087,000	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,717	41,309
受取手形及び売掛金	50,134	※1 48,069
有価証券	154	154
商品及び製品	7,663	6,995
仕掛品	18,139	18,512
原材料及び貯蔵品	9,909	8,597
その他	5,512	4,961
貸倒引当金	△147	△100
流動資産合計	124,083	128,499
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※3 39,962	※3 42,401
その他（純額）	48,329	44,654
有形固定資産合計	88,291	87,056
無形固定資産		
	282	273
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	30,153	30,101
その他	25,313	24,685
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	55,406	54,728
固定資産合計	143,980	142,057
資産合計	268,064	270,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,930	※1 23,952
短期借入金	1,322	1,229
1年内返済予定の長期借入金	30,359	10,928
未払法人税等	1,716	363
引当金	183	136
その他	14,868	15,065
流動負債合計	73,380	51,675
固定負債		
長期借入金	13,232	35,199
引当金	792	631
退職給付に係る負債	12,179	12,408
資産除去債務	622	625
その他	6,186	5,740
固定負債合計	33,014	54,605
負債合計	106,394	106,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	78,566	82,900
自己株式	△1,301	△1,259
株主資本合計	130,180	134,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,548	9,169
為替換算調整勘定	3,595	2,527
退職給付に係る調整累計額	9,992	9,585
その他の包括利益累計額合計	23,136	21,283
新株予約権	39	18
非支配株主持分	8,313	8,417
純資産合計	161,669	164,275
負債純資産合計	268,064	270,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	179,607	167,341
売上原価	155,493	141,140
売上総利益	24,114	26,201
販売費及び一般管理費	16,224	16,462
営業利益	7,889	9,738
営業外収益		
受取利息	85	60
受取配当金	367	424
物品売却益	66	45
デリバティブ評価益	—	3
為替差益	665	—
雑収入	463	371
営業外収益合計	1,648	904
営業外費用		
支払利息	554	292
固定資産処分損	222	267
デリバティブ評価損	44	—
為替差損	—	57
雑損失	146	131
営業外費用合計	967	749
経常利益	8,570	9,893
特別損失		
減損損失	448	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	69
特別損失合計	448	69
税金等調整前四半期純利益	8,121	9,824
法人税、住民税及び事業税	2,504	2,442
法人税等調整額	330	618
法人税等合計	2,834	3,060
四半期純利益	5,287	6,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	470	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,816	6,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,287	6,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	△376
為替換算調整勘定	768	△1,230
退職給付に係る調整額	△102	△407
その他の包括利益合計	2,317	△2,014
四半期包括利益	7,605	4,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,026	4,455
非支配株主に係る四半期包括利益	579	294

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一百万円	173百万円
支払手形	—	269

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	9百万円

※3 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	8,763百万円	9,426百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,912	81,280	9,507	2,906	179,607	—	179,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,874	—	—	6,655	32,529	△32,529	—
計	111,786	81,280	9,507	9,561	212,137	△32,529	179,607
セグメント利益	5,794	1,235	563	226	7,819	69	7,889

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鋼材セグメントについて、設備更新に伴う固定資産の減損損失446百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,241	78,384	9,974	2,742	167,341	—	167,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,587	—	—	7,706	31,293	△31,293	—
計	99,828	78,384	9,974	10,448	198,635	△31,293	167,341
セグメント利益	8,909	305	273	268	9,757	△18	9,738

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	24円49銭	32円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,816	6,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,816	6,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,685	196,755
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	24円49銭	32円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

平成28年 1 月 8 日、当社知多工場内の第 2 棒線圧延工場において爆発事故が発生しました。

現在、第 2 棒線圧延工場は稼動を休止しており、本年 3 月内稼動をめざし、生産ラインの復旧に努めております。

当該事象が平成28年 3 月期の当社の損益及び連結損益に与える影響額は、現時点では不明であります。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………983百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月26日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の知多工場第2棒線圧延工場において、平成28年1月8日に爆発事故が発生し、第2棒線圧延工場は稼働を休止しているが、当該事象が平成28年3月期の会社の損益及び連結損益に与える影響額は、現時点では不明である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。